② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③ 開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸ 契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Shohei General Manager of Keihin River Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Keihin River Office jurisdiction.

⑷ Fulfillment period : From 1 March, 2026 through 28 February, 2029

⑸ Delivery place : as in the tender documentation.

⑹ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Touism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥ have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.

⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　25 November, 2025

⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　16 December, 2025

⑽ Contact point for the notice : TAKEI Atsuko Contract Section, Accounting Division, Keihin River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—18—1 Tsurumi-chuo, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa-Ken, 230—0051 Japan, TEL 045—503—4002 ex. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月10日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　酒井　浩二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第19号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　77

⑵ 購入等件名及び数量　令和７年度調査観測兼清掃船「海煌」修理工事

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期限　令和８年３月24日

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

⑺ 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑷ 競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑸ その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

⑹ 電子調達システムによる場合は、電子証明書（ＩＣカード等）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑺ 一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

⑻ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続を行った者を除く。

⑼ 入札説明書の交付を３⑴⒝から直接入手した者又は⑵より直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。

⑽ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札説明書の交付期間等

ⓐ 交付期間　令和７年10月10日から令和７年12月８日まで

ⓑ 問い合わせ及び交付場所

〒812—0013 福岡市博多区博多駅東２—10—７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係　電話092—418—3345

ⓒ 交付方法　電子調達システム及び上記３⑴⒝の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料については、別に必要とする。

⑵ 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
問い合わせ先は上記３⑴に同じ。